

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,406,690
①生活インフラ・国土保全	23,327,245	(2) 長期未払金	
②教育	8,076,239	①物件の購入等	0
③福祉	1,219,994	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	211,787	③その他	0
⑤産業振興	5,648,924	長期未払金計	0
⑥消防	473,922	(3) 退職手当引当金	1,500,763
⑦総務	4,491,360	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	43,449,471	固定負債合計	12,907,453
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	43,449,471	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,629,446
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	63,452	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	63,452	(5) 賞与引当金	88,799
(2) 貸付金	5,307	流動負債合計	1,718,245
(3) 基金等		負債合計	14,625,698
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,315,657	【純資産の部】	
③土地開発基金	50,000	1 公共資産等整備国県補助金等	6,804,039
④その他定額運用基金	4,000	2 公共資産等整備一般財源等	32,111,779
⑤退職手当組合積立金	3,434	3 その他一般財源等	△ 3,412,076
基金等計	2,373,091	4 資産評価差額	0
(4) 長期延滞債権	104,568	純資産合計	35,503,742
(5) 回収不能見込額	△ 12,387		
投資等合計	2,534,031	負債・純資産合計	50,129,440
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,567,120		
②減債基金	21,506		
③歳計現金	540,621		
現金預金計	4,129,247		
(2) 未収金			
①地方税	14,676		
②その他	3,706		
③回収不能見込額	△ 1,691		
未収金計	16,691		
流動資産合計	4,145,938		
資 産 合 計	50,129,440		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,846,240 千円
	②教育	82,828 千円
	③福祉	110,563 千円
	④環境衛生	638,637 千円
	⑤産業振興	2,550,263 千円
	⑥消防	73,600 千円
	⑦総務	143,467 千円
	計	5,445,598 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,198,711 千円
	②地方債	606,611 千円
	③一般財源等	3,640,276 千円
	計	5,445,598 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	5,000 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	1,647,876 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,221,073千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	19,490,068 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	13,036,136 千円	13,036,136 千円	
債務負担行為支出予定額	55,382 千円		55,382 千円
公営事業地方債負担見込額	4,151,628 千円		4,151,628 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	746,159 千円		746,159 千円
退職手当負担見込額	1,500,763 千円	1,500,763 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	18,169,062 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	4,661,745 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	242,891 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,264,426 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,321,006 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,829,693千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は53,380,993千円です。

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,413,930	14.3%	85,770	147,481	296,944	58,468	164,853	35,704	553,069	71,641			0
(2)退職手当引当金繰入等	66,499	0.7%	5,344	7,704	17,440	3,642	9,940	704	20,821	904			0
(3)賞与引当金繰入額	88,799	0.9%	5,368	9,239	18,708	3,683	10,226	2,218	34,844	4,513			0
小計	1,569,228	15.9%	96,482	164,424	333,092	65,793	185,019	38,626	608,734	77,058			0
2 (1)物件費	1,347,384	13.6%	23,245	394,861	144,758	196,891	188,707	17,140	379,123	2,659			0
(2)維持補修費	224,269	2.3%	161,904	35,081	3,805	0	4,087	3,669	15,723	0			0
(3)減価償却費	1,754,198	17.7%	705,496	272,595	90,846	17,540	434,850	25,035	207,836	0			0
小計	3,325,851	33.6%	890,645	702,537	239,409	214,431	627,644	45,844	602,682	2,659	0		0
3 (1)社会保障給付	1,033,344	10.4%		14,172	920,655	98,517							0
(2)補助金等	1,791,738	18.1%	20,398	62,509	186,223	277,993	633,657	380,385	229,358	1,215			0
(3)他会計等への支出額	1,732,562	17.6%	122,066	0	883,838	682,723	43,935	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	338,984	3.4%	55,279	0	0	40,750	241,222	0	1,733	0			0
小計	4,896,628	49.5%	197,743	76,681	1,990,716	1,099,983	918,814	380,385	231,091	1,215			0
4 (1)支払利息	105,476	1.0%									105,476		0
(2)回収不能見込計上額	△ 2,421	0.0%										△ 2,421	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	103,055	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	105,476	△ 2,421	0
経常行政コスト a	9,894,762		1,184,870	943,642	2,563,217	1,380,207	1,731,477	464,855	1,442,507	80,932	105,476	△ 2,421	0
(構成比率)			12.0%	9.5%	25.9%	13.9%	17.5%	4.7%	14.6%	0.8%	1.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	165,247		36,932	3,208	29,186	25,139	7,199	0	11,434	0	0		0	52,149
2 分担金・負担金・寄附金 c	37,549		0	1,000	11,706	4,945	4,606	0	8,724	0	0		0	6,568
経常収益合計 (b+c) d	202,796		36,932	4,208	40,892	30,084	11,805	0	20,158	0	0		0	58,717
d/a	2.05%		3.1%	0.4%	1.6%	2.2%	0.7%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,691,966		1,147,938	939,434	2,522,325	1,350,123	1,719,672	464,855	1,422,349	80,932	105,476	△ 2,421	0	△ 58,717

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	35,141,634	6,907,985	31,701,670	△ 3,469,212	1,191
純経常行政コスト	△ 9,691,966			△ 9,691,966	
一般財源					
地方税	1,980,777			1,980,777	
地方交付税	5,568,947			5,568,947	
その他行政コスト充当財源	665,191			665,191	
補助金等受入	1,893,834	250,279		1,643,555	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 53,484			△ 53,484	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			427,187	△ 427,187	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			81,635	△ 81,635	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	6,093	△ 6,093	
減価償却による財源増		△ 354,225	△ 1,399,973	1,754,198	
地方債償還に伴う財源振替			1,295,167	△ 1,295,167	
資産評価替えによる変動額	△ 1,191				△ 1,191
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	35,503,742	6,804,039	32,111,779	△ 3,412,076	0

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,690,711
物件費	1,347,384
社会保障給付	1,033,344
補助金等	1,791,738
支払利息	105,476
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,250,307
その他支出	277,753
支 出 合 計	7,496,713
地方税	1,977,574
地方交付税	5,568,947
国県補助金等	1,471,368
使用料・手数料	162,556
分担金・負担金・寄附金	26,964
諸収入	139,311
地方債発行額	459,287
基金取崩額	273,378
その他収入	501,095
収 入 合 計	10,580,480
経 常 的 収 支 額	3,083,767

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,370,968
公共資産整備補助金等支出	338,984
他会計等への建設費充当財源繰出支出	14,280
支 出 合 計	1,724,232
国県補助金等	422,466
地方債発行額	693,500
基金取崩額	0
その他収入	7,673
収 入 合 計	1,123,639
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 600,593

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	10,000
基金積立額	282,897
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	467,975
地方債償還額	1,716,667
支 出 合 計	2,477,539
国県補助金等	0
貸付金回収額	10,529
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,782
その他収入	37,499
収 入 合 計	50,810
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,426,729

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	56,445
期首歳計現金残高	484,176
期末歳計現金残高	540,621

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,039,105
繰越金	△	284,176
地方債発行額	△	1,152,787
財政調整基金等取崩額	△	240,000
支出総額	△	11,498,484
地方債元利償還額		1,822,143
財政調整基金等積立額		2,659
基礎的財政収支		<u>688,460</u>